

第74期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



株主の皆様へ

協和日成は、
ガス・電気・給排水などの
生活に欠かすことのできないライフラインを支え、
人々の豊かで快適な生活に貢献する『総合設備工事会社』です。

協和日成は首都圏エリアを中心に静岡、北海道などでガス、電気、水といった生活インフラを守り、支える事業を展開している東京ガスグループの会社です。

主な事業はガスに関する様々な設備を施工する「ガス設備事業」、365日24時間休みなくガスを届けるための導管を施工する「ガス導管事業」、上下水道、空調などマンション、ビルや工場などの設備を施工する「建築設備事業」、都市の地下電源や上下水道を整備する「電設・土木事業」などで構成されており、総合設備工事会社を目指しています。

当社の事業の特色は産業や人々の生活に直結する社会性、公共性の高さであり、災害発生時には災害復旧応援などを通じて社会に貢献しています。

▶ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

▶ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、
優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する
真の総合設備工事会社を目指します。

▶ 企業理念

存在意義 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢 『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。
きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範 『羽ばたき続けるために』

私たちは、常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

私たちはこんな会社です

①

確かな技術力

70年以上の歴史の中で培われた技術力で
あらゆる視点から人々の生活を支える多機能的な事業を展開しております。

空調設備工事

給排水衛生設備工事

電路洞道工事

水道工事

②

様々なガス会社からの高い信頼

各ガス会社の需要家件数 ※需要家件数：ガスメーターの取付件数(出典：各社ウェブサイト)



③

幅広い顧客チャネル

約1,400社、様々な顧客と地道に信頼関係を築いてまいりました。

官公庁

公益法人

デベロッパー

ゼネコン

サブコン

ハウスメーカー

パワービルダー

地場建設会社

ゴルフ場

工場

電力



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第74期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員

川野 茂

▶ 第74期 事業報告の概況

当事業年度におけるわが国の経済を概観しますと、年度当初は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出と解除、新規感染者数の増加と減少に合わせて、経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、業績回復を背景に企業景況感が改善し、設備投資は緩やかな増加が見られました。また、雇用が緩やかに改善し、賃金が増加する中で、対面型サービス需要や自動車販売などを中心に、個人消費も持ち直しました。ただし、対面型サービス業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあり、業種間での格差は開いたままの状態推移いたしました。

9月30日で4回目の緊急事態宣言が全面解除となり、ワクチン接種の進展を受けて、感染拡大防止と経済活動の両立が進む中で、感染力の強いオミクロン株の世界的な流行により年明けにはまん延防止等重点措置が発出されたことで、個人消費は持ち直しが一服し、企業景況感も悪化したものの、業績の

回復を背景に設備投資は緩やかな増加が続いております。

しかしながら、まん延防止等重点措置は解除されたものの、新規感染者数が高止まりで推移し、半導体不足や3月に発生した福島県沖地震等の影響で自動車産業を中心に下振れるリスクがあるほか、2月にはロシアがウクライナに軍事侵攻を行ったことにより、ロシアに対する依存度の高いエネルギー資源、鉱物資源、水産資源の調達元の多様化や、代替財の調達が滞った場合、消費者物価の上昇を通じた個人消費の減退や、企業業績の悪化に伴う設備投資の抑制が懸念されております。加えて、アメリカが政策金利を引き上げる一方で日本は従来のゼロ金利政策を維持するとして日米の金融政策の方向性の違いにより急速に進んでいる円安による企業収益や個人消費への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、不動産・建設業界におきましては、近

1. 事業報告の概況

- 2020年の緊急事態宣言の発出による工事現場の稼働停止や海外における製造の混乱による資材等の調達遅延の発生などによる落ち込みの反動、在宅ニーズの高まりによる住環境の見直しなどにより、新設住宅着工戸数については、5年ぶりの増加。
- 2020年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新築戸建住宅において住宅メーカーなどの営業自粛などにより着工件数が減少したことに伴い、売上高が減少。原価率の高い案件の完成が多かったことにより、営業利益・経常利益が減少したことに加え、2020年度は特別利益に事業譲渡益を計上したことにより、当期純利益は大幅減。

年の気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、南海トラフ地震・首都直下地震の発生可能性の切迫を受け、2021年度より始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策は、堅調に推移いたしました。また、2020年の緊急事態宣言の発出による工事現場の稼働停止や海外における製造の混乱による資材等の調達遅延の発生などによる落ち込みの反動、在宅ニーズの高まりによる住環境の見直しなどにより、2021年の新設住宅着工戸数については、前年を41,144戸上回る856,484戸となり、5年ぶりの増加となりました。一方で、需要に対する慢性的な技術者不足は改善されておらず、建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇も相まって、工期の長期化やコスト増などが顕著となっており、採算悪化が懸念される状況が続いていることに加え、猶予期間の終了が迫っている時間外労働の上限規制など、先行きを見通した柔軟な対応が一層重要となっております。

また、エネルギー業界におきましては、小売全面自由化により、これまでのエネルギー供給だけではなく各種サービスの提供といった事業領域の拡大に向けて、エネルギー事業者間の競争が一層激しさを増してきたことで、引き続き電力・ガスともに一層のコスト削減の動きが顕著となることが予想されます。それに伴い、当社が受注する主要取引先であるガス事業者の設備投資計画に伴う工事発注方式の変更が懸念されるほか、2022年4月より実施された導管事業分離により、ガス

2. 新中計「STEP 2024」

(Sustainable Evolution Plan) を策定

- 前中計に引き続き「変わる・変える・創る」をスローガンに、持続的に発展、成長するために、既存の事業領域に加えて、建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業の一つに育てあげ、将来を見据えた事業ポートフォリオの構築と特定顧客への依存度低減を図る。
- 環境への対応やリスク管理の枠組みの定着と実効性の向上、建設業にとって欠かすことのできない安全衛生や品質への取り組み、東証市場構造改革を踏まえた資本問題への取り組みに加え、従来以上に株主重視の経営スタンスを打ち出し、株主還元を強化。
- デジタル技術の活用を含めた全社的な業務効率化を着実に推進するための専管組織を立ち上げ、ワークフローの見直しやデジタル技術の導入等で業務の効率化を図る。

事業者の政策転換や当社も含めた工事会社に対する取引方針の見直しなどが実施された場合には、当社の事業環境への影響が懸念されます。

このような経済環境のもと当社におきましては、集合住宅給湯・暖房工事やLCS(戸建住宅における給排水衛生設備工事)、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事が堅調に推移したほか、2020年度、新型コロナウイルス感染拡大により大きく影響を受けたイリゲーション工事(緑化散水設備工事)やリノベーション工事(排水管ライニング工事を含めた改修工事)が大幅に改善いたしました。しかしながら、2020年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新築戸建住宅において住宅メーカーなどの営業自粛などにより着工件数が減少したことに伴いガス設備新設工事の当期への繰越完成案件が減少したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事において受注は堅調に推移したものの、案件の多くが翌期以降の完成となりました。

この結果、売上高は342億4千4百万円(前事業年度比0.7%減)となり、原価率の高い案件の完成が多かったことにより営業利益12億5千9百万円(同10.5%減)、経常利益14億3百万円(同11.7%減)となりました。また、当期純利益につきましては、10億7千8百万円となりましたが、2020年度はガス導管維持管理事業移転に伴う事業譲渡益8億9千4百万円を特別利益に計上したため、前事業年度比では38.0%減となりました。

▶ 対処すべき課題

2020年度の緊急事態宣言の発出による工事現場の稼働停止や海外における製造の混乱による資材等の調達遅延の発生などによる落ち込みの反動、新しい生活様式としてテレワーク等の働き方の選択や在宅ニーズの高まりによる住環境の見直しなどにより、首都圏の住宅着工戸数は横ばいで推移すると予想されております。また、近年の気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、南海トラフ地震・首都直下地震の発生可能性の切迫を受け、2021年度より始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策や新築建物に比べ耐震性・機能性・防犯性に劣っている既築建物の維持管理・更新市場も堅調に推移することが見込まれています。加えて、主要取引先の設備投資計画についても横ばいで推移することが予測されており、当社を取り巻く中長期的な事業環境は大きく変化することはないと予想されます。

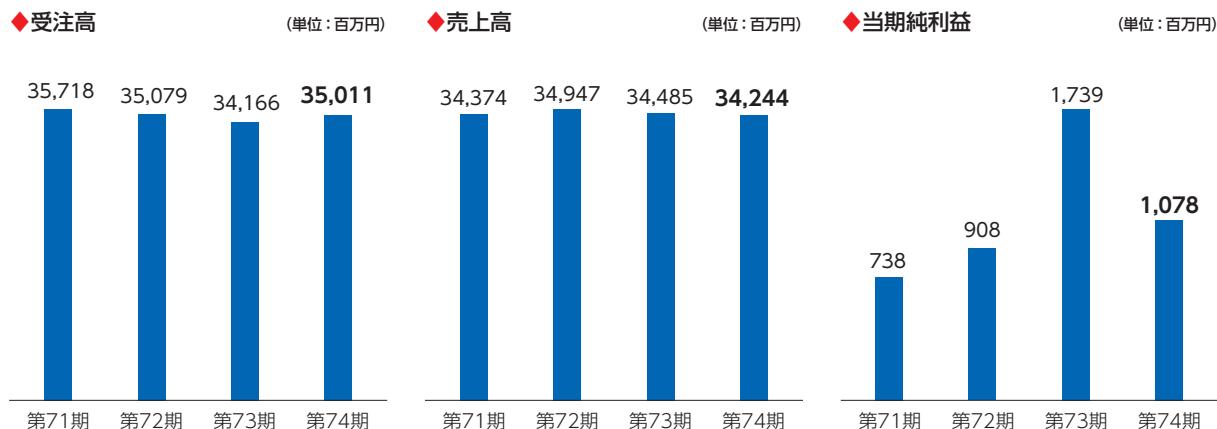
しかしながら、2025年度以降当社の売上・利益の大きな柱であるガス導管事業においては、他の管種の経年管取替工事

がメインとなるため、売上・利益面において今までと異なった局面を迎えるものと想定されます。また、建設業界における就労者の高齢化と担い手不足、猶予期間の終了が2年後に迫っている時間外労働上限規制の適用など、様々な課題への対応を迫られております。

これらの事業環境の変化に対応し、社会との共生を図りつつ、100年企業として成長し続ける、すなわち「サステナビリティ経営」を基本方針として、「事業戦略」、「CSRの推進」、「株主還元強化」、「筋肉質な企業体質作り」、「経営基盤強化」の5つを重要施策に掲げた2022年度を初年度とする中期経営計画「STEP 2024」(Sustainable Evolution Plan)を策定いたしました。

「STEP 2024」では、前中期経営計画に引き続き「変わる・変える・創る」をスローガンに、今次中期経営計画期間において、将来を見据えた事業ポートフォリオの構築を図り、同時にかねてからの課題である一社依存度の低減を図ることとしております。一方で、2022年4月の東証市場再編を契機として、従来にも増して高度なガバナンス体制作りと資本問題への取

売上高・利益



り組みも重要な経営課題と認識しております。

持続的に発展、成長するために、既存の事業領域に加えて、建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業の一つに育てあげることを「事業戦略」の最重要施策に掲げ、情報共有を密に行い販工一体となって幅広い顧客ニーズに対応すべく本年4月に営業部門と施工部門を再編し、一括受注・施工体制をより強化し、ガス工事会社という企業イメージから総合設備工事会社として社会的に認知していただくことを目指してまいります。

また、環境への対応や多様な働き方の実現、2年後に迫った働き方改革への対応や事業運営の基盤となるコンプライアンスの推進、コーポレートガバナンス・コードへの対応に加え、従来以上に株主重視の経営スタンスを打ち出し、株主還元を強化してまいります。

さらに、デジタル技術の活用を含めた全社的な業務効率化を着実に推進するための専管組織を立ち上げ、ワークフローの見直しやデジタル技術の導入等で業務の効率化を図っていくとともに、リスク管理の枠組みの定着と実効性の向上、建

設業にとって欠かすことのできない安全衛生や品質への取り組みに加えて、東証市場構造改革を踏まえた資本問題への取り組みにも注力してまいります。

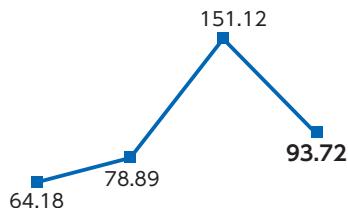
なお、収束の見通しがまだ見えない、新型コロナウイルス感染症に対しては、これまでと同様に感染予防対策を図りつつ、発注者との連携を密にし、当社グループ協力会社を含めた施工体制の機動性確保に努めてまいります。

新型コロナウイルス問題やロシアのウクライナ軍事侵攻による資源価格高騰、2021年度末より急速に進んでいる円安による資機材の高騰の影響など不透明な要因に対して、適宜適切な対策を講ずるとともに、中期経営計画で掲げた各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施し、「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たりの指標

◆1株当たり当期純利益

(単位:円)

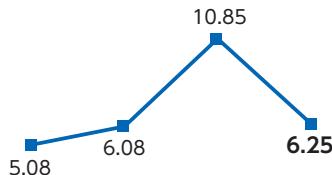


第71期 第72期 第73期 第74期

収益性指標

◆ROE (自己資本当期純利益率)

(単位:%)

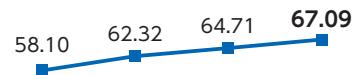


第71期 第72期 第73期 第74期

安全性指標

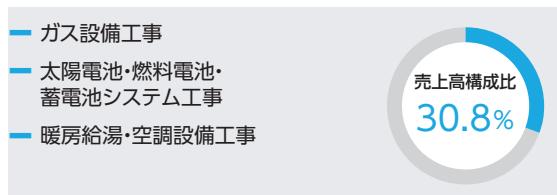
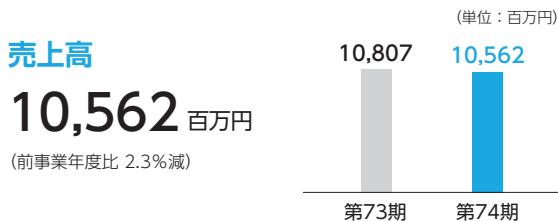
◆自己資本比率

(単位:%)



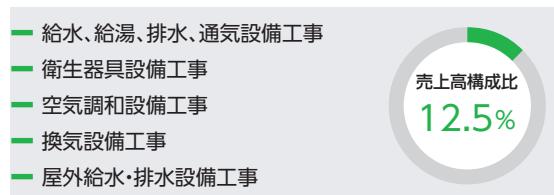
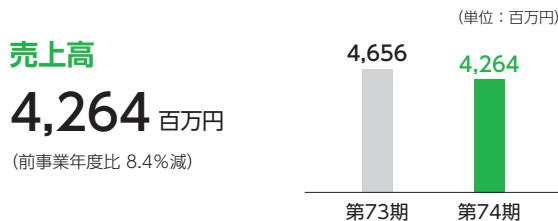
第71期 第72期 第73期 第74期

セグメント別の概況



半導体不足による給湯器の納入遅延の影響はあったものの、新規受注先の獲得などにより機器工事やLCS(戸建住宅における給排水衛生設備工事)は引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、2020年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新築戸建住宅の着工件数が減少傾向で推移したことに伴い、ガス設備新設工事の当期繰越完成案件が減少したことに加え、当期受注は堅調に推移したものの、案件の多くが翌期以降の完成となりました。この結果、売上高は105億6千2百万円(前事業年度比2.3%減)となり、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、ガス設備新設工事において原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益は4億5千万円(同25.5%減)となりました。

なお、手持工事高は31億5千7百万円となりました。



集合住宅給湯・暖房工事が引き続き堅調に推移したほか、2020年度、新型コロナウイルス感染拡大により、工事自粛を余儀なくされたリノベーション工事が大幅に改善いたしました。しかしながら、工場施設関連の営繕工事は大型の計画工事が減少したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが翌期以降の完成となりました。この結果、売上高は42億6千4百万円(前事業年度比8.4%減)となり、給排水衛生設備工事およびGHP工事において、原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常損失1億7千1百万円(前事業年度は9千5百万円の経常利益)となりました。

なお、手持工事高は46億9百万円となりました。

24時間、365日。安全に 届ける。

ガス導管事業

売上高

17,558 百万円

(前事業年度比 0.7%増)

(単位：百万円)

17,432 17,558

第73期 第74期

- ガス導管敷設工事
- 道路舗装工事
- ガス導管修理工事
- ガス漏れ緊急出動

売上高構成比
51.3%

主要取引先であります東京ガス株式会社(現 東京ガスネットワーク株式会社)の設備投資計画による受注は堅調に推移したものの、都・国道などの難工事が増加したことにより工事の進捗が低下し、翌期繰越案件が多く発生したことにより、当期の完成は微減となりましたが、静岡ガス株式会社および北海道ガス株式会社の設備投資計画による工事は引き続き堅調に推移いたしました。この結果、売上高は175億5千8百万円(前事業年度比0.7%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、働き方改革対応の一環として、工事監督業務の効率化を推進したこと、および拠点間連携を図り、機動的な施工管理体制を整えたことなどにより生産性が向上し、経常利益は10億5千9百万円(同23.9%増)となりました。

なお、手持工事高は86億2千6百万円となりました。

住みやすいまちを、つくる。

電設・土木事業

売上高

1,797 百万円

(前事業年度比 17.9%増)

(単位：百万円)

1,524 1,797

第73期 第74期

- 電設工事・メンテナンス
- 一般土木工事
- 上水道工事
- イリゲーション工事

売上高構成比
5.2%

主要幹線道路での工事が大半である電設保守工事は、東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の工事が抑制されたことにより受注量が減少いたしました。しかしながら、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において大型案件が完成したほか、2020年度、新型コロナウイルス感染拡大により、計画工事の発注凍結や見送りが発生したイリゲーション工事は、ゴルフ場の集客数回復に伴い、積極的に設備投資を行うコースが増えたことにより大幅に改善いたしました。この結果、売上高は17億9千7百万円(前事業年度比17.9%増)となり、利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加により、経常利益6千4百万円(同93.0%増)となりました。

なお、手持工事高は6億1千2百万円となりました。

中期経営計画「STEP 2024」

中期経営計画「STEP 2024」基本方針

中期経営計画期間となる2022年度～2024年度（第75期～第77期）の3か年は、首都圏の住宅着工戸数は横ばいで推移すると共に、ガス導管工事の工事量もほぼ横ばいに推移することが予測されており、当社を取り巻く事業環境が大きく変化することはないと予想される。しかしながら、2025年度以降当社の売上・利益の大きな柱であるガス導管事業においては、ねずみ鋳鉄管入取替工事^{※1}が終了し、他の管種の経年管取替工事^{※2}がメインとなるため、売上・利益面において今までと異なった局面を迎えるものと想定される。

この想定のもと、事業戦略としては、建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業とすべく、一括受注・施工体制のさらなる整備を行い、ガス工事会社という企業イメージを払拭し、総合設備工事会社として社会的に認知していただくことを最重要課題とする。

中期経営計画策定の視点

自然災害の増加・激甚化に対する
インフラ維持・早期復旧ニーズの高まり

温暖化対策をはじめとする
世界的な環境意識の高まり

人材の多様性の確保
尊重といった人権重視への対応

生活様式の見直し、DXの進展

東証市場構造改革、
コーポレートガバナンス・コード改訂

サステナビリティを
意識した経営の必要性

※1) ねずみ鋳鉄を使用した管のこと。地震等の強い力が加わると損傷しやすいため、強度や管の伸びに優れた「ポリエチレン管」等への入取替工事のこと
※2) 土の中に埋められた小口径の垂鉛メッキ製ガス管から強度や管の伸びに優れた「ポリエチレン管」等への取替工事のこと

今次中計期間中に将来を見据えた事業ポートフォリオの構築を図り、同時にかねてからの課題である一社依存度の低減を図る。

一方で、2022年4月の東証市場再編を契機として、従来にも増して高度なガバナンス体制作りと資本問題への取り組みが重要な経営課題となる。

[STEP 2024] (Sustainable Evolution Plan) では、社会との共生を図りつつ、100年企業として成長し続ける、即ち「サステナビリティ経営」を基本方針として、「事業戦略」、「CSRの推進」、「株主還元強化」、「筋肉質な企業体質作り」、「経営基盤強化」の5つを重要施策とする。

中期経営計画「STEP 2024」概要

「STEP 2024」 (Sustainable Evolution Plan)

サステナビリティ基本方針

協和日成グループは、お客様に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支えるという事業活動を通じて、社会的存在価値及び企業価値の増大を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

5つの重要施策

事業戦略

株主還元強化

CSRの推進

筋肉質な
企業体質作り

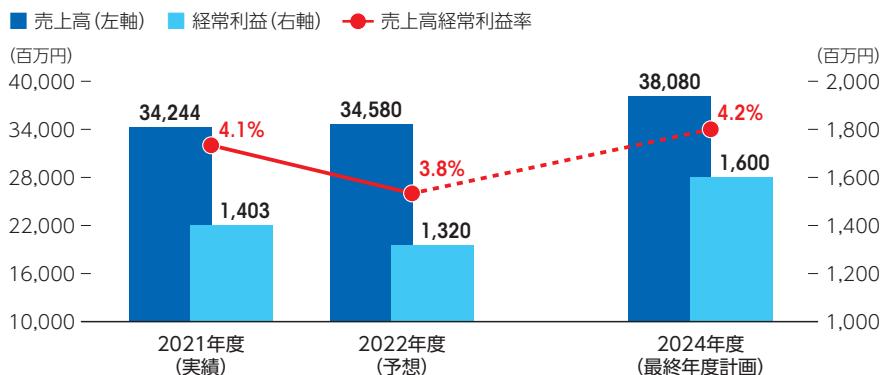
経営基盤強化

売上・利益計画

》(i) 全社

目標とする経営指標

企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視。
中計最終年度**4.0%**の達成を目指す。



- 2022年度から2023年度にかけて設備の更新投資、人材に対する先行投資等が重なるため、この間の売上高経常利益率は低下する見通し
- 2024年度には収益力の向上により、このような費用を踏まえても4.0%以上の達成を目指す

1. 事業戦略

》(1) 各事業環境の見通し

建築設備事業

- 建設投資額は政府、民間合わせて微減
- 民間の大型マンションの着工件数が徐々に減少
- 首都圏エリアの戸建着工件数はほぼ横ばい
- 東京ガスエリアのGHP*1工事量は減少

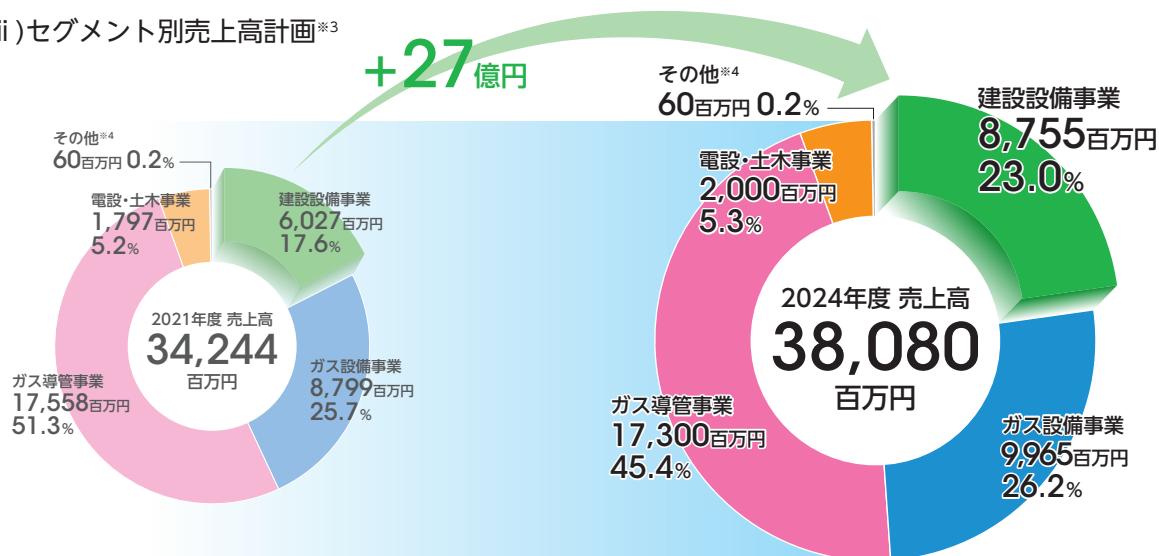
ガス設備事業

- 首都圏エリアの戸建着工件数はほぼ横ばい
- 首都圏エリアのガス内管工事量は現状維持
- 戸建TES*2採用率は減少

※1) ガスヒートポンプエアコン/ガスを燃料とする空調システム

※2) トウキョウガスエコシステムの略/東京ガス株式会社における、ガスを燃料とする温水によるセントラル暖房システム

》 (ii)セグメント別売上高計画※3



※3) 今期より、従来「ガス設備事業」に含めていた一部工種を「建設設備事業」の区分に含めることに変更しております

※4) 工材販売手数料等の表示区分調整額

ガス導管事業

- 2025年度にねずみ鋳鉄管入取替完了予定
⇒他の管種の経年管取替工事がメイン
- 2025年度まで工事量は安定的、それに付随した舗装工事関連もほぼ横ばい
- 東京ガスエリアの導管網の整備は進んでいるが、需要工事※5については新規エリアで開拓に余地

電設・土木事業

- 新設供給や設備改修による電力地中管路工事※6は増加
- ゴルフ場設備老朽化に伴い部分改修ニーズは高まる
- 耐震化等に伴う水道管布設替工事※7は堅調

※5) 建物等の建設に際し、お客様からの要望によりガス導管が敷設されていないエリアに新規にガス導管を新設する工事。

もしくはガス容量の不足に伴いガス管の口径を太い管に取り替える工事

※6) 地中送電線(ケーブル)を通すための管路埋設工事

※7) 古い水道管を新しく丈夫な水道管に取り替える工事のこと

1. 事業戦略

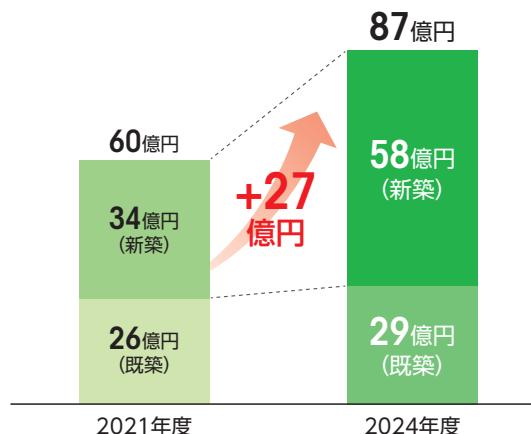
》(2) 事業戦略の基本方針

持続的に発展、成長するために、既存の事業領域に加えて、「建築設備事業」を中核事業の一つに育てあげる。特に新築設備工事分野に経営資源を重点投入する。

〈建築設備事業の内容〉

新築
<ul style="list-style-type: none"> ・新築マンション・施設系建物の給排水衛生設備・空調設備工事等 ・新築マンションの給湯・暖房工事 ・新築戸建住宅の給排水設備・電気工事
既築
<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーション工事（排水管更生工事を含む改修工事） ・工場施設関連の営繕工事 ・GHP工事

■ 建築設備事業の売上計画



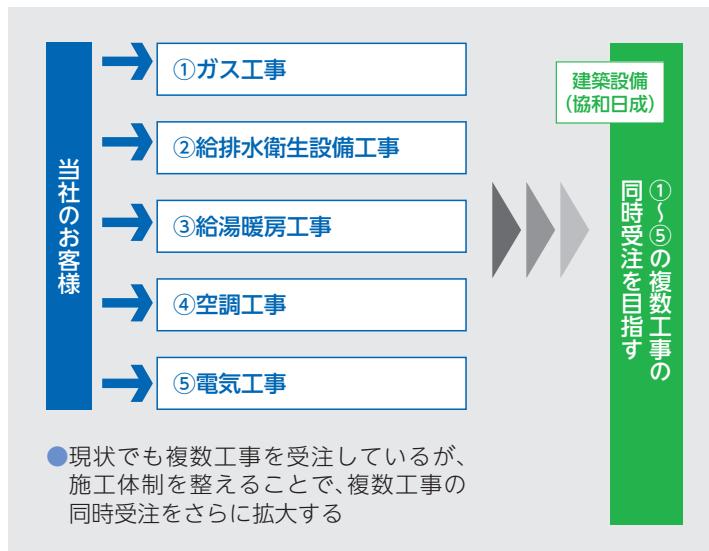
》(i) 建築設備事業の成長余地に対する認識

一括受注・施工の顧客 ^{※1} メリット	競争優位性				
<ul style="list-style-type: none"> ●発注者は工事ごとに専門業者に発注していたが、当社が一括で受注できる体制を整えることにより、発注先における1社当たりの管理コスト(購買管理、現場管理など)を低減するとともに、窓口一本化による利便性が向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●ガス工事に主軸を置く工務会社の中で、設備事業を含めた一括受注体制を志向している企業は少ない 				
対象マーケットの開拓余地	対象マーケットでの優位				
<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏の当社ガス工事実績における、当社のガス工事以外の設備工事の実績(給排水衛生設備工事)は以下のとおりで、マーケットの開拓余地は充分ある <table border="1"> <thead> <tr> <th>戸建着工件数(2021年)</th> <th>集合着工戸数(2021年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●当社ガス工事実績 約12,900件^{※2} ●設備工事実績 約1,000件(シェア率 8%) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●当社ガス工事実績 約12,500戸^{※2} ●設備工事実績 約700戸(シェア率 6%) </td> </tr> </tbody> </table>	戸建着工件数(2021年)	集合着工戸数(2021年)	<ul style="list-style-type: none"> ●当社ガス工事実績 約12,900件^{※2} ●設備工事実績 約1,000件(シェア率 8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ●当社ガス工事実績 約12,500戸^{※2} ●設備工事実績 約700戸(シェア率 6%) 	<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏での戸建ガス工事はトップシェアを誇る ●ゼネコンから地場工務店まで、幅広い顧客チャネルを有する
戸建着工件数(2021年)	集合着工戸数(2021年)				
<ul style="list-style-type: none"> ●当社ガス工事実績 約12,900件^{※2} ●設備工事実績 約1,000件(シェア率 8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ●当社ガス工事実績 約12,500戸^{※2} ●設備工事実績 約700戸(シェア率 6%) 				

※1) デベロッパー、サブコン、ゼネコン、建設会社等

※2) 当社算出値

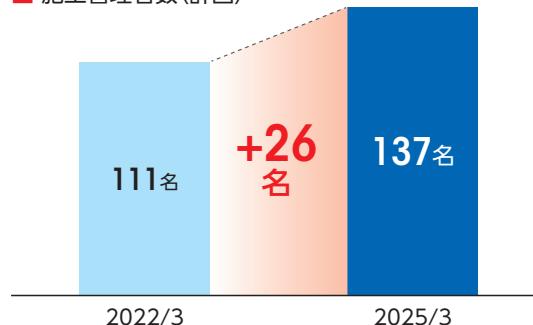
》 (ii) 建築設備事業成長に向けた取り組み



■ 一括受注体制に向けた施工体制の整備

- 施工管理者の育成
- 建物の構造別にチーム体制を整え、一人当たりの生産性を向上させる
- 建築設備工事に従事する施工管理者の増強

■ 施工管理者数 (計画)



》 (iii) 建築設備事業以外の事業分野の取組方針

ガス設備事業

- 首都圏エリアの営業体制の強化、施工能力の維持・強化を同時に行い売上拡大を図る
- ITを活用し業務効率化によりさらなる品質向上を図る

ガス導管事業

- 将来の事業環境の変化を見据え、監督・施工班の多機能化を推進する
- ガス導管需要工事^{※3}の受注強化を図る
- 監督・施工体制の強化により本管・内管・水道工事の受注量の確保と利益の増加を図る

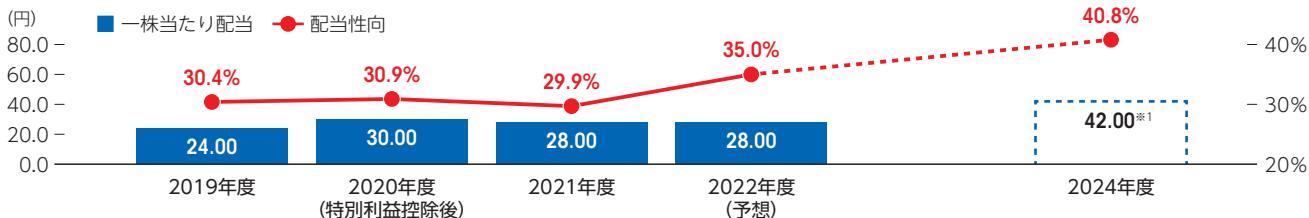
電設・土木事業

- 激甚化する自然災害によりニーズが高まる電力・水道のインフラ整備や、ゴルフ場設備の自動化・省力化等のニーズに対し、多機能化や業務分散、デジタル技術の活用による工事品質の向上を図る

※3) 建物等の建設に際し、お客様からの要望によりガス導管が敷設されていないエリアに新規にガス導管を新設する工事。もしくはガス容量の不足に伴いガス管の口径を太い管に取り替える工事

2. 株主還元強化

従来(2019年12月以降)	今中期経営計画期間中(2022~2024年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とする ● 業績に応じた配当を検討する上で、配当性向30%を目標とする ● 非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがある 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とする ● 業績に応じた配当を検討する上で、2024年度に配当性向40%を達成することを目標に、30%からの引き上げを図る ● 非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがある (2022年5月16日公表)



※1) 2024年度計画値である経常利益1,600百万円の計上を前提とした1株当たり配当額

3. CSRの推進

取り組み内容	目標
<p>E</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 環境商材の拡販 b. ガソリン車、ディーゼル車以外の車両導入検討、車両のCO₂排出量電気使用量を分析 	<ul style="list-style-type: none"> a. 2025/3月期 環境商材^{※2}500台/年を目指す b. 2025/3月期 CO₂排出量10%削減(2022/3比) 2022/3 CO₂排出量実績約174万kg
<p>S</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 多様な働き方の実現(働きがいのある職場環境) b. CSR調達制度の導入(2022年4月) 	<ul style="list-style-type: none"> a. 男性主体業務への女性配員数の拡大(2021/3比40%増)を折り込んだ行動計画の策定、育児休業法改正に伴う制度整備 b. CSR調達方針・ガイドラインの調達先との共有、アンケート等による現状把握と改善指導を実施し、グループとして社会的責任を果たす体制を作り上げる
<p>G</p> <ul style="list-style-type: none"> a. コーポレートガバナンス・コード(CGC)への対応 b. コンプライアンスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> a. エクस्पレイン項目(役員評価、評価に基づく報酬制度、選解任基準の策定、任意の指名・報酬委員会の設置ほか)、次期改訂CGCへの対応 b. 年1度実施している全社の内部統制評価アンケートにおけるコンプライアンス関連の各指標5%改善

※2) エネファーム、ハイブリッド給湯器、太陽光発電、蓄電池

4. 筋肉質な企業体質作り

		取り組み内容	目標
全社	業務改革の推進	●現場監督（施工）・営業・事務関連等、既存業務の内容・量を見える化し、ワークフローの見直しやデジタル技術の導入等で業務の効率化を図る	●ITを積極的に活用し、ワークフローの見直しを行うことで生産性の向上を図る
	リモートワーク環境の構築強化	●セキュリティ等、システム・インフラの強化、およびルールの整備	
	基幹システムの刷新	●業務処理効率向上 ●法改正への対応	
部門固有	ガス導管事業	●本部内にCADセンターを設置し、内製化を図り委託業務費を削減	●委託業務費の削減 ●2024年度 ウェアラブルカメラでの現場巡回率50%達成
	ガス導管事業/ 電設・土木事業	●ウェアラブルカメラを用いて、業務効率化の推進	

5. 経営基盤強化

		取り組み内容	目標
リスク管理		①経営に重大な影響を与えるリスクの適時適切な見直しと対応策の検討	①適切なリスクテイクと統制の枠組みの有効性について継続的な検証を行い、企業価値の増大に繋げていく
安全・品質の向上		①ITを活用した業務効率化による品質向上の推進 ②施工体制基盤の維持強化 ③安全、品質管理の徹底	①高品質なガス・機器工事の提供 ②自主検査制度 ^{※3} の維持強化による高品質な製品の提供 ③QPマネジメントシステム ^{※4} の深化・高度化、独自評価基準の策定（2022年度）
戦略的M&Aの実施		①M&Aを視野に入れた施工体制の検討	①事業領域拡大のため、協力会社の確保
従業員の心と 身体の健康づくり		①従業員の「心と身体の健康づくり計画」の実施	①「金の認定 ^{※5} 」の取得を目指す
人材の多機能化と 育成		①人材育成を目的とした教育のサポート実施 ②部門を問わず、多機能化のための教育・人事ローテーション ③ベテラン社員による若手の育成	①資格取得者の増加 ②多機能化計画の立案と実施 ③若手社員の育成・技術力の伝承等 } スムーズな配置転換と生産性向上
東証市場構造改革を 踏まえた取り組み		①流通株式比率向上へ向けた施策の検討 ②継続的なIR活動	①～②スタンダード市場上場維持基準充足を盤石なものとする

※ 3） 当社の自主検査員が各営業所の現場を巡回し、安全・品質に関して改善指導を行う仕組み（ウェアラブルカメラでの巡回含む）

※ 4） ISO9001を基にした当社独自の品質マネジメントシステム。QP:クオリティ・プラス/「さらなる品質向上を図る」という意味

※ 5） 健康優良企業認定制度のステップ2。当社は2020年に、健康保険組合連合会東京連合会より、ファーストステップである「銀の認定」を取得

決算の概況

▶ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2022年3月31日現在	前事業年度 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,243,601	17,417,769
固定資産	9,013,406	8,688,693
有形固定資産	5,482,168	5,585,321
無形固定資産	27,324	27,324
投資その他の資産	3,503,913	3,076,047
資産合計	26,257,007	26,106,463
負債の部		
流動負債	8,172,663	8,462,927
固定負債	467,221	749,243
負債合計	8,639,885	9,212,170
純資産の部		
株主資本	17,134,356	16,403,625
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	16,578,477	15,847,594
自己株式	△36,040	△35,887
評価・換算差額等	482,765	490,667
その他有価証券評価差額金	482,765	490,667
純資産合計	17,617,122	16,894,292
負債純資産合計	26,257,007	26,106,463

▶ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	前事業年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
売上高	34,244,246	34,485,637
売上原価	30,689,759	30,546,571
売上総利益	3,554,486	3,939,066
販売費及び一般管理費	2,295,285	2,531,947
営業利益	1,259,201	1,407,119
営業外収益	192,648	207,214
営業外費用	48,724	25,750
経常利益	1,403,125	1,588,582
特別利益	74,933	903,600
特別損失	1,553	2,482
税引前当期純利益	1,476,505	2,489,700
法人税・住民税及び事業税	472,694	708,021
法人税等調整額	△75,165	41,837
当期純利益	1,078,975	1,739,841

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	前事業年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,441	1,149,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,260	615,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,747	△525,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,434	1,239,071
現金及び現金同等物の期首残高	8,031,676	6,792,604
現金及び現金同等物の期末残高	8,060,110	8,031,676

2021年3月以降の主なトピックス

1 国立営業所が令和3年度ガス保安功労者経済産業大臣表彰を受賞しました



2021年11月11日、当社の国立営業所が「令和3年度ガス保安功労者経済産業大臣表彰(ガス工事業者の部)」を受賞いたしました。

本表彰は、都市ガスの保安に係る関係者の意欲向上および国民の理解促進を目的として、都市ガスの保安確保のために尽力し、特に功労のあった個人および団体(事業所等)について、部門ごとに表彰するものです。

2 コーポレートサイトをリニューアルしました



2022年3月31日、当社のコーポレートサイトをリニューアルしました。利用者の皆様に当社についてよりわかりやすく情報をお伝えすることを旨とし、デザインを一新しました。

今後もコーポレートサイトを通じて有用な情報を発信してまいります。

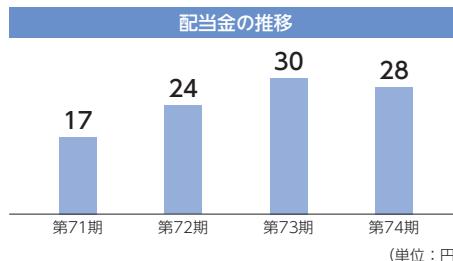
3 株主様への利益還元について

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。

配当につきましては、経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とし、業績に応じた配当を検討する上で、今次中期経営計画の最終年度となる2024年度に配当性向40%を達成することを目標に、配当性向30%からの引き上げを図ってまいります。

なお、非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

配当金の推移



環境への取り組み

再生エネルギーの普及・省エネルギーに資する環境商材や、環境にやさしい工法を継続的に提案すると共に、事業活動における省エネ（省エネ設備・資機材の選択、省エネな行動）を推進します。

環境商材・環境技術

- エネイース
- NPL-Ⅲ工法
(給水管のリノベーション工事)
- DREAM工法
(排水管のリノベーション工事) etc.

環境保全

- BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)導入
(本社)
- 太陽光発電設備の設置
(静岡支店/大和事業所)
- 事業場のLED化の推進 etc.

Pick Up! エネイース/All-in-One

当社が長瀬産業(株)の代理店として販売する家庭用コンパクトHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)セット。

当社が従来から取り扱っているエネファームなどのガス機器と共に導入することで、より省エネ・快適な環境をご提案しています。

<特徴>

- ・太陽光発電の自家消費率改善に貢献。
- ・最適な蓄電池容量かつ必要な機能をコンパクトサイズに集約。
(定格蓄電池容量2.3kWh、3.5kWhの二機種ご用意。
最大定格蓄電池容量14kWhまで拡大可能)
- ・停電発生時の「非常時の電源供給」に対応。
- ・業界トップクラスの15年機器保証。



エネイース / All-in-One
eneEase

エネイース：
太陽電池モジュール+
All-in-One蓄電池システム

※All-in-One蓄電池システムの
の画像は、3.5kWhタイプの
ものです。

【停電時使用可能電気機器 一例】



Pick Up! 楽省! BEMS

当社の本社に導入している、東京ガス(株)の業務用中規模施設向け省エネ節電支援システム。

エントランスに設置している同社のTGグリーンモニターによって、節電状況を見える化しています。



会社概要

会社概要 (2022年3月31日現在)

商 号 株式会社協和日成
所 在 地 〒104-0042 東京都中央区入船3-8-5
設 立 1948年(昭和23年)9月15日
資 本 金 5億9千万円
代 表 者 川野 茂
従 業 員 数 777人

主な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社は、主に東京ガス株式会社のガス設備事業(屋内配管工事・集合住宅暖冷房給湯工事)、ガス導管事業(本支管埋設工事・供給管工事)を主体としておりますが、そのほか建築設備事業(建築工事・給排水衛生設備工事・空調和設備工事)、電設・土木工事(電気管路隧道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

役員および執行役員の状況 (2022年6月29日現在)

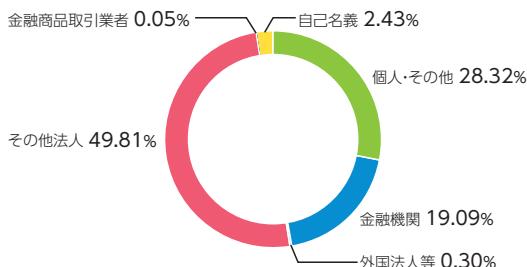
代表取締役社長社長執行役員	川野 茂
常務取締役常務執行役員	福島 博喜
常務取締役常務執行役員	癸生川 浩樹
常務取締役常務執行役員	古平 光一
取締役執行役員	野村 郁雄
取締役執行役員	森 凡浩
取締役執行役員	森川 久男
取締役執行役員	佐々木 靖彦
取締役	初瀬 良治
取締役	池田 俊雄
常勤監査役	山口 雄司
常勤監査役	神長 建史
監査役	戸原 健夫
監査役	舘 茜
執行役員	青山 弘之
執行役員	飯塚 茂
執行役員	古杉 富亮
執行役員	大開 栄一
執行役員	河野 文彦
執行役員	佐藤 和彦
執行役員	加藤 宏行
執行役員	吉野 守
執行役員	宮田 克紀
執行役員	桝田 博俊

株式情報 (2022年3月31日現在)

▶ 株式情報

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,512,700株 (自己株式287,300株を除く。)
株主数	627名(うち単元株主数547名)

▶ 所有者別株式の状況



▶ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
城北興業株式会社	2,057,100	17.87
東京瓦斯株式会社	1,062,000	9.22
朝日生命保険相互会社	624,000	5.42
株式会社三菱UFJ銀行	570,000	4.95
株式会社麻生	522,500	4.54
株式会社ナガワ	499,800	4.34
株式会社三井住友銀行	400,000	3.47
株式会社アルファロード	394,000	3.42
北村眞隆	355,900	3.09
株式会社みずほ銀行	350,000	3.04

(注) 持株比率は自己株式(287,300株)を控除して計算しております。

▶ 株主メモ

1. 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会	毎年6月
3. 基準日	毎年3月31日
定時株主総会の議決権	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
4. 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1番1号 電話 0120-232-711
5. 特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社
同連絡先	日本証券代行株式会社 代理人部 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-707-843
6. 単元株式数	100株
7. 証券コード	1981
8. 公告方法	電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。ホームページアドレス

<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

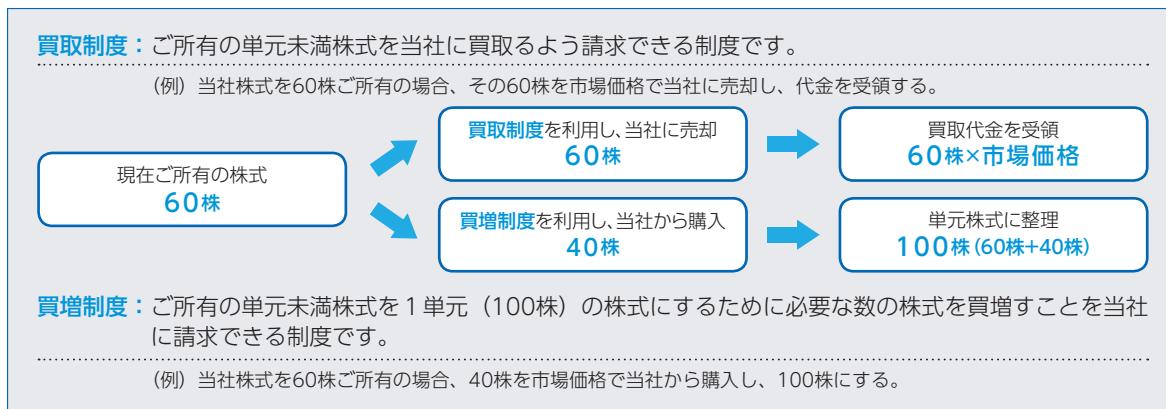
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、当社単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施いたしております。

1. 単元未満株式の買取・買増制度の概要



2. お手続きの方法

◎証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社(口座管理機関)にお問い合わせください。

◎特別口座に記録されている単元未満株式

日本証券代行株式会社(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

▶特別口座に関するお問い合わせ先◀

日本証券代行株式会社 代理人部

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話：0120-707-843

3. 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料および口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
特別口座	日本証券代行株式会社にお問い合わせください。

当社ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家情報の充実とともに、ご覧になりたい情報に最短でアクセスできるよう工夫いたしております。この機会にぜひともご覧いただくとともに、ご活用いただけますようご案内申し上げます。



Company Profile

コーポレートサイト
<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>



株主・投資家情報
<http://www.kyowa-nissei.co.jp/ir/>



株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 1981

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....



検索窓から



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
<https://www.link-cc.co.jp>

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



〒104-0042 東京都中央区入船三丁目8番5号
TEL 03(6328)5600(代表)
<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。